

講 演

ポスト・コロナ世界の国際関係¹⁾

創価大学平和問題研究所 所長 玉 井 秀 樹

今回はポスト・コロナ世界の中でどのように国際関係を見るかについて、3つのポイントに沿って話をします。1点目は、「国際関係」というものをどう理解するかについて説明をします。2点目は、その国際関係をパワー・ポリティクスとしてみるとどのようなことが言えるのかについて話をします。3点目は、いわゆるコロナ・パンデミックは国際関係にどのような影響を与えたのかについて考えていきたいと思います。

国際関係をどう理解するか

国際関係という言葉は International Relations の翻訳ですが、同時にそれは国際関係論という学問名としても使われます。国際関係論とは端的に言えば国際社会の研究をする学問ですが、その研究対象である国際社会 (International Society) とは国家によって構成される社会と仮定します。国際社会を語る前に「社会」とは何かということを明確にすべきですが、ここでは複数の人間によって構成される集団という説明にとどめておきたいと思います。International を「国際」とする訳は [inter + nation] = 「国家間」を字義通りに翻訳しているものであると思います。つまり、国際関係論という学問は、この世界は複数の国家によって構成される社会を形成しているということを仮定し、その仮定された社会の構成員である国家の振る舞いを研究しよう

という学問です。

国際社会を人間が集まってつくっている「社会」のアナロジーとして考えると、似ている部分もあるし、違う部分もあります。大きな違いは、国際社会は無政府状態の社会（anarchical society）であると想定されていることです。アナキー（無政府状態）と言われると無秩序・混乱を思い起こされやすいのですが、それらは決して同意のものではなく、国際社会は必ずしも無秩序社会ではありません。中央政府なき秩序ある社会である世界はいかにして可能か、ということが国際関係研究の重要なテーマの一つです。

国際社会において国家はどのような行動をするのかについて様々な仮説が立てられています。何よりも自己の生き残りを最優先に行動するということを人間の行動原理であると想定して、国家単位でも自国が生き残ることを最優先に考え、必要とあれば他国を押しつけても生き残ろうとし、利己主義的な行動をするものだと考えるのが、国際関係研究におけるリアリズムという考え方です。その一方で、困った時にはお互いに助け合ったほうが生き残る可能性が高いことを人間は知っているのであり、国家も同じように必要に応じて協力し合うような行動を取るものだと考えるのがリベラリズムという考え方です。

国際社会の起源については、多くの国際関係の教科書で取り上げられてきたウエストファリア仮説という西ヨーロッパで生まれた仕組みだとする説が定説化しています。1648年にウエストファリア条約が成立をしたことをもって、複数の主権国家が対等な関係を結び、共存する仕組みが始まったとするものです。

近年の国際関係論の教科書では、国際関係論について、国家間の政治である国際政治学を基本に、国家以外のアクター、諸分野、地球的諸問題、地域研究などを包含し、学際的アプローチにより国際社会を理論的に分析しようとする総合社会科学と定義しているものもあります²⁾。

このような学問は第一次世界大戦がきっかけとなって生まれました。ヨーロッパの人々はこの世界大戦の甚大な被害に衝撃を受け、同じような戦争を二度とさせてはならないとの思いを強くしました。そして、あのような戦争をした国家の在り方を糾弾し、国家はなぜ戦争をしてしまうのか、どうしたら国家

が勝手に戦争をするのを止められるかということを知りたいと考えたのが国際関係研究の始まりだと言えます。

19世紀以降の世界は、国家間の利害対立が地球規模に広がり、複雑化していきます。その原因の一つが植民地獲得競争です。植民地の拡大競争つまり帝国主義的競争にともなう国際問題と国内問題がありました。当時のヨーロッパは帝國的な政治体制あるいは王制に異議を唱え、共和制をめざす動きがありました。帝国の中では、帝国の支配から離れ自分たちの国をつくりたいと考えるナショナリズムの運動があり、国際問題と国内事情が密接に関連していました。それをきちんと分析をするための学問が必要だと考えたわけです。

世界大戦以前のヨーロッパにおける大戦争といえばナポレオンの時代の戦争でした。30年間の断続的な戦争で亡くなった人は約200万人にのぼりました。それから約100年を経て、わずか4年の間にナポレオン戦争の被害をはるかに超える約850万人の犠牲者をだす未曾有の殺戮と破壊を引き起こしました。急速な工業化と国家総動員体制が総力戦といわれる戦争を可能にしたからです。

産業革命を引き起こした蒸気機関の発明以降、欧米ではガソリンエンジンといった内燃機関や様々な自動機械が作られるなど新しい技術が形になります。

また、国家総動員を可能にしたのはナショナリズムという思想・イデオロギーです。自分たちは同じ国民・同じ民族であるとの同胞感が非常に強いアイデンティティーとなり、国や民族のために力を尽くすのは人間として正しく、美しいことだとする価値観・信念がナショナリズムの核心部分の一つです。戦争になるとこのナショナリズムに火がつきます。国家存亡のときに、国のために持てる力を捧げるのは人間として当然であり、戦争に協力するのは正しいことだと考えが広く共有されるようになります。結果として、当時の様々な新しいテクノロジーが戦争に注ぎ込まれました。

1995年に放送された「映像の世紀」というNHK制作のドキュメンタリーがあるのですが、その第2回「大量殺戮の完成」では、第一次世界大戦で機関銃が登場し、それ以降、戦車、潜水艦、毒ガスなどが開発され、殺戮と破壊の規模が甚大となっていく過程が描かれています。また、兵器の大型化や当時の最新鋭技術の自動車、飛行船、飛行機、船舶などが戦争の道具として使われたこ

ともわかります。その結果として大変な犠牲が出たわけです。

このような戦争の惨害を経験して国際関係論が生まれます。初期の国際関係研究では戦争を違法とする条約のような国際社会のルールを定め、この法を執行する国際機関・制度を整備することで戦争を防止しようとした。国際連盟の発足はその取り組みを象徴するものでした。しかし、残念ながら国際連盟は日本やドイツの軍事的侵略行為を止めることができず、第二次世界大戦が勃発したことは周知の通りです。

戦争を違法とする国家間の約束（不戦条約）が顧みられることなく、第一次世界大戦の惨劇をはるかに超える殺戮と破壊が行われたことはたいへんな衝撃でした。国際関係研究の世界では、この第二次世界大戦の経験を経て、国家が自己防衛のために利己主義的に行動する存在であることを前提とするリアリズム的なものの見方が主流になっていきます。

パワー・ポリティクスとしての国際関係

繰り返しになりますが、国際社会は主権国家によって構成されているとみなし、主権国家を統制する強い権力をもつ世界政府は存在しないとみなすのが、国際関係研究における前提となっています。そして、主権国家はたくさんのライバルがいる中で自身の生き残りを図るという環境に置かれているものと見えています。このような国際社会観を確立した国際政治学者の一人がハンス・モーゲンソーで、彼の研究が政治的リアリズムの古典と評価されているのですが、簡単にその特徴を上げると、国家は自己存続のために「パワー」を獲得することに傾倒するものであり、国際政治の「現実」とは「パワー」を巡る国家どうしの闘争であるとするものです。

このような国家観の基礎となるのがトマス・ホブズの人間観・国家観です。トマス・ホブズが生きた時代のイギリスは革命で多くの人が殺されてきました。ホブズは、人間は放っておくと自分が生き残るために相手を殺しかねない「万人の万人に対する戦争」状態に陥るので、それを抑制するための国家権力が必要だと考えました。国際社会にはホブズがいうような強大な中央

権力がないわけですから、そのような環境に存在する国家は「万人の万人に対する戦争」状態に陥っていくことになるだろうと想定するわけです。

それでは「パワー」とは何か。国際関係研究で使われる定義は抽象的なものになりますが、「望ましい結果を得るために他者に影響を与える能力、相手に自分の言うことを聞かせることのできる能力」ということになります。そして、相手に言うことを聞かせるための手段には様々なものがあります。国にとっては、人口や領土の大きさ、経済力、軍事力の強さなどを相手に見せつけてしたがわせるということがあります。

このような「パワー」の使い方として最も分かりやすいのは「言うことを聞かないと大変な目に遭わせる」と脅かすことや「言うことを聞いてくれたら何かしてあげる」と誘惑をすることです。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、このような「パワー」の使い方をハードパワーと名付けました。その一方で、直接的な働き掛けをせずとも、自分たちの国の豊かさや強さ、また、文化的な素晴らしさによって他者が自らしたがうような惹きつける力をソフトパワーと呼びました。

ところで、リアリズム的な国際社会観、つまり「パワーを求める闘争」が国際社会の本質だとすると、国際社会は絶え間ない戦争状態ということになるのでしょうか。確かに今日でも対立と衝突の絶え間ない世界ではありますが、少なくとも世界大戦のようなことにはなっていません。どうして戦乱状態に陥らないでいられるのか、この理由について国際関係研究ではバランス・オブ・パワーという仮説で説明しています。日本語では勢力均衡といいますが、勢力という言葉では「パワー」という言葉の多面的な意味が十分に表されないように思います。例えば、パワー・ポリティクスは権力政治と訳されることが多いですし、powersは「列強」と表現されることもあります。例えば、Western powersですと「西洋列強」、Nuclear Powerは「核大国」、Super Powerには「超大国」という訳があてられ、この場合のパワーは「強国／大国」という意味あいになります。

バランス・オブ・パワーという言葉の使われ方も一通りではないのですが、一つにはパワー＝強国の分布状況という意味で使われます。強国がどのような

力を持ち、どこに存在をしているのかを見るのが、パワー分布としてのバランス・オブ・パワーです。どの国がどれくらい強いかを分析することで国際社会の安定性が分かるだろうという仮説のもとで研究が行われています。

放っておけば戦争になりかねない国際社会がどうすれば安定するのかということが国際関係研究の大きなテーマの一つです。いくつかある仮説のうちの一つが、ずばぬけて強い国がないほうが国際社会は安定すると考える均等均衡論です。その一方で、非常に強い大国が存在をする方が秩序は安定すると考えるのが覇権安定論です。時代によって均等均衡をしている時代もあれば、覇権安定をしている時代もあったのが現実ですが、どちらが国際社会の本質なのかについては議論が続いています。

バランス・オブ・パワーの二つ目は、政策としての意味です。バランス・オブ・パワーとは、バランスを取る政策です。特に第二次世界大戦前までは、主要国家 (powers) というのは圧倒的優位に立つ国家＝覇権国家が現れないように行動をするものだという仮説が立てられていました。ナポレオン戦争以来の西ヨーロッパはウィーン体制による勢力均衡状態にあったと考えられていました。当時、ヨーロッパ国際社会の秩序を左右していたのは、オーストリア、イギリス、ロシア、プロイセン、フランスという当時のヨーロッパ列強 (powers) です。

これらの国々はナポレオンが進めていた共和制—実質的にはサポレオン帝政になっていきますが一の拡張を押しとどめるために協力関係を結んでいましたが、長続きしませんでした。このわずかな期間を「ヨーロッパ協調」(Concert of Europe) といいます。政策としてのバランス・オブ・パワーは「ヨーロッパ協調」をモデルとして論じられたもので、どこか抜きんでる国が出ないようにお互いに牽制し合い、結果として秩序が維持をされるという仮説を立てていました。

この仮説は第一次世界大戦の勃発によってある意味で論証されたといえるでしょう。第一次世界大戦の開戦理由は複合的なものではあるのですが、その背景の一つとしてドイツ皇帝・ヴィルヘルム2世の政策があげられます。宰相ビスマルクは帝国の強国化を進めると同時に対外的にはバランス・オブ・パワー

政策を遂行していたにもかかわらず、ヴィルヘルム2世がビスマルクを更迭したためバランス・オブ・パワー政策が行き詰まり、三国同盟と三国協商という対立構造を生み出したと考えられています。

現在の大国間関係 — パワー・ポリティクスの観点から

前置きが長くなってしまいましたが、ポスト・コロナ世界の国際関係を見るという今回のテーマに関して、パワー・ポリティクスの観点から考えていきたいと思います。

それでは、今日における powers = 強国としてどの国を取り上げればよいでしょうか。例えば、国際連合安全保障理事会の常任理事国である5カ国があります。常任理事国の5カ国は、核兵器不拡散条約で認められている核兵器国です。核兵器の保有を認めないとするのが現在の国際社会の基本的な体制=核不拡散体制ですが、その中で特権的に核保有を認められています。

世界経済を牛耳ってきたといわれているG7サミットの7カ国を取り上げればよいでしょうか。あるいは人口規模が圧倒的に多い中国とインド、それに続くアメリカ、インドネシア、ブラジルといった国々もあります。軍事力ではどうでしょうか。世界銀行が発表する軍事費の規模—軍事力の内容を直接的に示すわけではありませんが—では、アメリカが圧倒的に多く、それに中国が続く、その後にはインド、ロシア、イギリスと続きます³⁾。経済規模でいえばGDPもあります。アメリカが圧倒的に多く、中国が追随をしています。だいたい水をあけて日本、ドイツ、イギリスと続いています⁴⁾。

本当の豊かさとは何か、人間らしい生活とは何かを問う人間開発指数 (Human Development Index: HDI) があります。UNDPが発表しているHDIの上位国は、ノルウェー、アイルランド、スイス、香港、アイスランドです⁵⁾。

どの国を見れば国際社会全体のトレンドを知ることができるでしょうか。パワー・ポリティクスとしての国際関係を考えていくということだと、やはり、軍事力と経済力の大きい国々が現在の世界をどのように理解して、どのよ

うに振る舞おうとしているのかを見ることは欠かせないと思います。

現在の世界で軍事力・経済力ともにトップの座を争っているのがアメリカと中国ですから、彼らがどのような方針を示しているのかを見ていきたいと思います。

まずアメリカですが、バイデン大統領の施政方針演説を見てみたいと思います⁶⁾。演説の大半はアメリカ国民向けの国内政策についてであり、対外政策についてはあまり深くはふれられていません。その中で、テロと核拡散、大量移民、サイバーセキュリティー、気候変動、パンデミックに至るまであらゆる危機に単独で対処をできる国はなく、単独で進むことはない、と言っています。同盟国と協力をしてアメリカの利益を守り、アメリカを脅威から守ると言っています。バイデン政権が脅威と見なしているのは、テロ、核拡散、移民、サイバーセキュリティー、気候変動です。

気候変動対策については、アメリカだけではなく世界規模の戦いだと考え、就任初日にパリ協定に復帰し、気候変動サミットの開催を主導しました。前任のトランプ大統領の方針から180度転換をした形です。対中政策について、競争は歓迎をするけれども不公正な貿易慣行には立ち向かうと言っています。また、インド太平洋では強力な軍事プレゼンスを維持すると言っています。何のためにするかというと、アメリカの経済的利益を守るためです。中国に経済競争で負けないように政府がてこ入れをすること、人権と基本的自由への関与から手を引くことはないとも言っています。

中国は2021年3月に第13期全国人民代表大会を行い、李克強首相が政府活動報告をしました⁷⁾。過去5年間の成果としてGDPが100兆元を超えたこと、宇宙開発に成功したことをあげています。絶対的貧困をなくしたとされますが、欧米メディアなどでは国内の貧富の格差が言われており、その実情はよくわかりません。国防力の水準が向上し、軍事力が強化されたということも言っています。また、社会主義体制の国ですが、市場開放ということで自由貿易体制を推進してきたことも述べています。環境については2030年以降に温暖化ガス排出量を減少させていくと言っています。少し気になるのは排出市場権取引市場の設立を急ぐと言っていることです。

工業生産など産業活動が活発であればあるほど二酸化炭素など温室効果ガスの排出量が多くなるわけですが、工業生産が少ない国は二酸化炭素の排出量が少ないので、そういう国から二酸化炭素排出量の許容量をお金で買い取るという話です。アメリカも中国も温室効果ガスの削減を打ち出していますが、本当に削減をするわけではなく、どこかの国に肩代わりしてもらうことも含めてトータルゼロにするとやっているのです、この辺りは勘違いをしないようにしなければなりません。

国防については、人民解放軍創設100周年に標準を合わせ、軍隊統治を進めると言っています。安全保障リスクに対応し、利益の堅守のために戦略能力を高める、つまり軍事力の強化をすると言っています。

懸案になっている香港と台湾については、香港特別行政区の憲法と基本法の実施に関わる制度をより完全なものにし、国家安全を維持するための法律を執行するとしています。香港に対する外部勢力からの干渉を断固として防ぎ、食い止め、長期的な繁栄と安定を担保すると言っています。香港の民主化は完全に統制して、台湾については祖国の統一を進め、台湾独立は絶対に認めないという従来の方針の確認をしています。

日本政府はこの世界をどう見ているかについて、大国間政治の見方としても分かりやすいと感じたので『外交青書』（2020年度版）を見てみたいと思います。大要、以下のような認識が示されています。

国際社会におけるパワーバランスの変化、国境を越える脅威が増大をして、一国のみで自国の平和と安全を守れなくなっていること。グローバル化の急速な進展への反動が広がり、欧米をはじめこれまで自由貿易の恩恵を受けていた国々の中でも保護主義、内向き志向が顕著となっていること。また、力を背景とした一方的な現状変更を試みようとする勢力の存在をあげていますが、名指しはしないものの中国のことが想定されているのはわかると思います。

テロおよび暴力的過激主義の拡大などにより、日本を含む世界の安定と繁栄を支えていた自由、民主主義、人権、法の支配という普遍的価値に基づく国際秩序が挑戦を受けていると認識し、そのことを踏まえて自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値に基づく、日本にとって望ましい国際秩序を

維持、発展させていくとしています。

2021年度版の『外交青書』には、はっきりと名指しで、中国が一方的な現状変更を試みていると言っています。それに関連して、尖閣諸島での中国公船の動きは国際法違反であると批判しています。また、ウイグル自治区の人権状況にも深刻な懸念を示しています。日本は日米同盟を強化し、さまざまな中国の動きに対抗をしていくこと、また、台湾の存在を認めるということも言っています。そうした認識の前提になるのが、自由・民主主義、法の支配という普遍的価値に基づく国際秩序を守らなくてはならないという認識です⁸⁾。

中国はこの『外交青書』に対して「中国の脅威をわざと誇張し、悪意の攻撃と中傷を行い、中国の内政に不当に干渉した。断固反対だ」と外交ルートで抗議をしてきました⁹⁾。この反応が出ると分かって日本政府はあえてこのようなことを言っています。力を背景とした一方的な現状変更の試み、テロおよび暴力的過激主義の拡大などにより、日本を含む世界の安定と繁栄を支えていた自由、民主主義、人権、法の支配という普遍的価値に基づく国際秩序が挑戦を受けているので、普遍的価値に基づく国際秩序を守らなければならないという認識です。

例えばミャンマーでは多くの国民が殺される凄惨な事態が起きています。アメリカやヨーロッパはミャンマー軍部の行動を批判し、制裁を加えています。中国は擁護をしています。アメリカは北朝鮮の核武装を批判していますが、中国は北朝鮮を擁護するという関係を示しています。最近、ベラルーシでは、航空機を不時着させ、乗っていた反体制のジャーナリストを逮捕するという非常に乱暴な事件がありました。これにはEUなどから大変な非難を浴びていますが、ベラルーシは正当化をしています。ロシアはベラルーシを擁護しています。

大国間関係を中心に考えると、アメリカとそれに結び付いているヨーロッパや日本は、中国がアメリカに取って代わり新しい覇権国になろうとしているのではないかと警戒をしている状態だと見てとれます。

ポスト・コロナ世界の国際関係

民主主義、人権、法の支配を普遍的価値とする立場から見ると、パンデミックに襲われる以前から国際秩序は脅威を受けていると認識されるようになっていました。挑戦を受けているとされている普遍的価値に基づく国際秩序の核心部分の一つはグローバリゼーションという一連の新自由主義的な経済政策、経済活動の広がりだと言えます。しかしながら、この「グローバリゼーション」によって地球環境の悪化と経済格差が生み出されているという議論がパンデミック以前から行われていました。

齋藤幸平さんの『人新世の「資本論」』は新書大賞を受賞し有名になっているのでご存知の方も多と思いますが、同書で説かれている脱経済成長ということが注目されています。新自由主義的な自由な金融取引を中心とした経済活動で豊かさを維持することはもはや無理になったという認識も広がりつつあるように思います。そして、欧米各国は新自由主義的政策からの脱却をめざすようになっており、「環境も成長も」両立させようとする「持続可能な開発」はそうした国々の政策方針に合致したとものであったとも言えるわけです。

2021年4月10日号の『週刊東洋経済』では新自由主義からの脱却を進める政治体制の在り方について面白い図解が掲載されていました。同誌の見解では各国とも政府が経済政策を主導するケインズ主義的な方法を取るが、政治形態—同誌の表現では「政治的自由」—に違いが表れるとされ、以下のような政治的自由のカテゴリーを提示しています¹⁰⁾。

「消費者主権的な自由」

- 個人の表現は好みに応じて自由、国家はそれを許可しなければならない。
- SNSによる社会の分断の影響もあり、偽情報や陰謀論が拡大する一因に。

「熟議民主主義的な自由」

- 民主主義を推進するための自由。国家が守るべきは個人が熟慮した結果の表現。
- 国家が民主主義の価値観に沿った形で法的制限を行うがバランスが難しい。

「統制監視社会」

- 社会の統治を重視して、国家が個人の自由やプライバシー大きく制限。
- SNS や IoT を活用して国家がサイバーとリアル、両空間での監視を精緻化。

「統制監視社会」は IT などのテクノロジーを使って、個人の自由やプライバシーを大きく制限し、社会統治を実行する体制です。それに対して、市民一人一人が主権者であり、政治決定権を持つ立場として、こうあるべきだと意見を自由に議論ができることを前提として、議論に参加した人たちの同意をもって様々な決定を行うのが良い方法だとするのが「熟議民主主義的な自由」であり、欧米や日本はこれが普遍的な自由、民主主義体制だと考えているわけです。

そして、コロナ・パンデミックにおいて、明らかに感染抑制に即効性があったのは「統制監視社会」型の中国とそれに近い台湾です。その一方で、欧米各国は国家権力によって個人の自由を抑制できない部分もあり、感染拡大の抑制に失敗しました。このことによって、欧米的な民主主義・政治体制・権力の在り方は本当に普遍的で間違いのないやり方なのかという疑問が投げ掛けられました。

中国にとっては自分たちのやり方が正しいのだという自信を強めることになったといえるでしょう。中国当局は「覇権を目指さない」ということも度々表明しており、欧米各国に自分たちと同じような統制監視体制をとれと強制はしないでしょうけれども、自分たちの社会統治や権力の在り方について文句は言わせない。あなたたちの体制が決して普遍的ではないということは明言するようになりました。

中国側は、中国的な社会統治や社会管理の在り方に対して自信を深めました。欧米側は「我々よりもなぜ彼らの方が結果を出したのか」と中国を脅威に感じています。コロナ・パンデミックは米中間の対立を深める要因になったとも見てとれます。人類共通の敵—というウイルスの方が気を悪くするかもしれませんが、本来であれば COVID-19 が現れたことを契機に各国が一致団結して共通の難題を乗り越えようと思ってもよさそうな気がします。まさに国際

連合は、新型コロナウイルス感染症後の復興計画に着手をする中で、この機会を活用し、より持続可能でレジリエント、かつ包摂的な社会をつくり上げることでより良い復興を遂げる（Build Back Better）ように呼び掛けています。

実際はどうだったのかというと、ヨーロッパでは、パンデミック以前から欧州グリーンディールを打ち出しています。欧州委員会のライエン委員長は、経済や生産消費活動を地球と調和させ、人々のために機能をさせることで温室効果ガス排出量の削減に努める一方で、雇用創出とイノベーションを促進すると言っています。気候変動に対応した新しいテクノロジーを開発することでヨーロッパの経済の利益になるということから欧州グリーンディールといわれています¹¹⁾。

バイデン大統領も選挙中は‘Build Back Better’を打ち出していましたが、‘Build Back Better’というアイデアはそもそも東日本大震災から、5年後の2015年に仙台で行われた国連防災世界会議で示されたものでした。国連防災機関（UNDRR）の用語解説では「持続可能でレジリエント、かつ包摂的な復興を遂げる」と説明されています¹²⁾。バイデン大統領の言う‘Build Back Better’とは、ホワイトハウスの政策ページによれば、「アメリカンレスキュー」＝ワクチンを打って感染を止め、「アメリカンジョブス」＝失業対策をして、「アメリカンファミリー」＝社会保険や学校教育、社会福祉を充実させるというアメリカ向けの政策でしかありません¹³⁾。

パンデミックは多国間協調を推進する大きなチャンスでもあったはずですが、例えば、ワクチンを取得する経済力等のない国々も平等にワクチンの接種ができるように、国際社会はCOVAXファシリティの仕組みをつくったわけです。トランプ大統領時代は、アメリカは参加すると全く言っていませんでしたが、COVAXファシリティ（Gavi）への拠出額を調べてみると、最も拠出をしているのはアメリカで、次いでイギリスとドイツとなっています。注目すべきはビル&メリнда・ゲイツ財団がそれに次ぐ資金を提供していることです。フランス、イタリア、日本も資金提供額としては上位ですが同財団を下回る額にとどまっています¹⁴⁾。中国はアメリカよりも先に参加をすると表明はしましたが拠出額はそれほど多くありません。人類社会が一致団結をして新たな多国間協

力をつくる可能性はありましたが、あまりうまくいっていないの実状です。

COVAX ファシリティについて、WHO のテドロス・ゲブレイエス事務局長は、非常に衝撃的な表現を使い、ワクチン・アパルトヘイトの状態にあると言っています¹⁵⁾。高所得国は世界人口のうちの15パーセントを占めますが、その人たちが世界のワクチンの約半分を持っています。中低所得国は世界人口のほぼ半分ですが、ワクチンを17パーセントしか受け取っていないというギャップがあります。COVAX ファシリティに多くの拠出をしてもワクチンの格差は埋まっていません。これだけの出来事があっても協力ができない今日の状況や国際関係があります。

その一方で、2015年に「持続可能な開発のための2030年アジェンダ／SDGs」が国連で採択されました。研究者が指摘する「2030アジェンダ」の重要な特徴の一つが、法的な拘束力を設けずに参加した国々があくまでも自主的、自発的に目標達成の方法を決め、取り組んでいくということです。明示された指標に基づいて目標の達成度を測定し、その結果を比較可能な形で公開することで各国の行動を促進するというもので、人類共通の目的を達成するための自由競争を行う画期的な仕組みだと言えます。競争原理を導入することで各国の行動を促すわけです。

SDGsの重要な理念は人類全てが誰一人取り残されないことです。誰一人取り残されることなく、尊厳を持って生きる自由を享受できる社会をつくるために、国連加盟国をはじめ多くの団体、組織が参加しています。その一方で、普遍的であるべき人権や規範が蔑ろにされている現実に対応ができていません。例えば、国際連合安全保障理事会では、市民を殺戮しているミャンマーの軍部に対し、強く非難をし、制裁を加えるべきだという決議案が出されましたが、中国とロシアが反対したことで決議ができませんでした。イスラエルによるガザへの攻撃（2021年5月）についても、結果的に一方的な攻撃になってしまいました。まずは攻撃をやめさせて停戦をさせようと提案をしましたが、アメリカが反対をしたことで決議ができませんでした。先ほどもふれたベラルーシによる航空機強制着陸問題では、ベラルーシに対する制裁の決議案が出されましたが、ロシアが反対をしたことで何も対策ができませんでした。

SDGs とともに画期的といわれているのが気候変動対策のためのパリ協定です。2009年にスウェーデンの環境学者ヨハン・ロックストロームをはじめとする研究者グループが『ネイチャー』誌に投稿した論文で、プラネタリー・バウンダリーという居住生活環境としての地球の変化についての予測を出しました。これ以上、温暖化や海洋汚染が進むと地球の自然回復力では回復ができないような環境変動が起こるという予測でした¹⁶⁾。

それを踏まえて、まずは温暖化を防ぐために各国で何年までにどのぐらい排出量を下げるとの目標を決め、その目標を確実に達成ができる行動計画を作成し、これを公開して取り組むということになっています。強制力や罰則はありませんが、公衆の関心にさらされ、約束をしたことがきちんとできる国かできない国かの評判が確定をするので、プレッシャーになるというやり方です。

このように期待の大きいパリ協定ではありますが、その実施をめぐる締約国間で話がなかなかまとまらないなか、北極圏の急速な温暖化が深刻になってきました。パリ協定の流れでいえば破壊的な環境変動の表れであり、非常に深刻な問題です¹⁷⁾。永久凍土や北極海の氷が急速に溶けているといわれています。結果として、海や土の中にあったメタンガスが放出され、加速度的に温室効果ガスが排出されるので、温暖化のスピードが加速します。新たな細菌が繁殖をすることも温暖化の進行に輪をかけると考えられており、生態系が破壊されることになります。溶けて流れ出した北極の氷の上に北極グマが取り残されている映像を見たことがある方もいると思います。また、北極圏を生活圏とする人々の生活環境も破壊され、その人たちの伝統的な生活形態や重要な生活手段が失われるというこれも深刻な問題が起きています。

このように北極海水が溶けることは非常に重大な問題にもかかわらず、大国間ではこれをチャンスだととらえています。北極海の氷が溶けると船が通れるようになり、流通路が開くことでビジネスチャンスが訪れると考えています。永久凍土も含めて氷が溶けた地下には様々な地下資源があるのですが、その採掘が可能になります。それによって新たな航路の管轄権を巡る争いや地下資源の所有権を巡る争いが起こっているのです。日本もこのような氷の解けた北極海の利権に関心を寄せている大国の一つでもあります。特に注目をしている地

下資源は液化天然ガスです。温室効果ガスの排出ゼロ実現は待ったなしと言う一方で、諸大国 (powers) は未だに化石燃料の獲得競争をしているわけです。

皆さんもよく知っているグレタ・トゥーンベリさんが怒りをもって表現されているように、北極海氷がこれだけ溶けているのは私たちの家が燃えている状況だと言えます。本来であれば、北極海の温暖化対策についても一致団結して取り組まなければならないはずが、氷が溶けたのを好機としてその海の支配権を争っているのです。パンデミックを経験してさえ、「パワーを巡る国家どうしの闘争」という国際政治の「現実」に変わりはないということ理解をしなければなりません。

グレタ・トゥーンベリさんが言っている科学に基づいた理性的な判断、今、なすべきことは何かという提案は正しいものだと私たちは思いますが、大国の政治指導者はこれを簡単には受け入れられないわけです。相変わらず利権獲得競争で対立をしています。

アメリカや日本が自由や人権を普遍的価値というのであれば、「私たちの人権は大事だけれども、あなたたちの人権は大事ではない」ということを示すような行動、すなわち、ワクチン・アパルトヘイトや北極圏での利権争いは極めて問題です。SDGs の理念である「誰一人取り残さず、尊厳を持って生きる自由を保障すること」こそ、普遍的に取り扱われなければなりません。競争をするのであれば、そのような普遍的自由の達成をめぐる競争に取り組むべきでしょう。

そのような普遍的価値実現のための競争社会の到来を予測していたのが創価教育の創始者、牧口常三郎先生です。牧口先生は人類は軍事的競争、経済的競争という時代を経て、人道的競争というステージに到達すると予見しました。牧口先生は人道的競争の本質を「利己主義にのみ置かずして、自己とともに他の生活をも保護し、増進せしめんとするにあり。反言すれば、他のためにし、他を益しつつ自己も益する方法を選ぶにあり」¹⁸⁾と示されました。自他ともの繁栄を実現するためにどの国や組織が最も貢献したのかを競うのが人道的競争です。その時にこそ、人権や自由は誰もが大切にすべき普遍的な価値としてす

べての人に共有されることになるのではないのでしょうか。

しかしながら、今日の国際関係においては普遍的価値が共有されていないのが厳しい現実です。その現実はどう向かっていくのか。人口変動という観点から100年後の世界を考察された峯陽一先生は『2100年の世界地図』のなかで「人類の歴史を見ると、道義的な正しさが根拠となって重要な政策転換が実現することが何度もあった」¹⁹⁾と指摘されています。

国際関係論研究でいうコンストラクティビズム的な観点から考えると、尊厳を持って生きる自由が最優先されるべき価値であり、全人類にとっての重要な価値であるという認識が広まれば、各国政府の態度や政策は変わっていくことは可能だと言えます。かつて合法とされていた奴隷制度やアパルトヘイトは人道上、正しくないと判断をされ、廃止されました。

繰り返しになりますが、SDGsが国連加盟国首脳によって採択されたことを考えれば、「全ての人が尊厳を持って生きる自由を可能にする社会であるべき」とする理念を、大国の政治指導は十分認識はしているといえるでしょう。知ってはいるけれども、実践しようという心根にまではなっていないわけです。利己主義的で紛争的な国際関係の現場において、利他的な行動原理こそが自他共の繁栄をもたらすということ、さらに「他者」とは人間だけではなくすべての生き物、地球環境を含むものであると自覚したうえで利他性を普遍的な規範として共有するようなチャレンジに大きな意味があるだろうということを申し上げて、結びとさせていただきます。

注

- 1) 本稿は創価大学総合特講科目「ポストコロナ期の世界」の一環として2021年5月27日に実施した講義をもとに作成した。
- 2) 佐渡友哲・信夫隆司『国際関係論』[第3版] 弘文堂2018年, p.8
- 3) THE WORLD BANK, Military expenditure
https://data.worldbank.org/indicator/MS.MIL.XPND.CD?most_recent_value_desc=true
- 4) 外務省『主要経済指標』2021年12月
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecodata/index.html>
- 5) UNDP, *Human Development Report 2020* <https://hdr.undp.org/en/2020-report>
- 6) 『日本経済新聞』2021年4月29日

- <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB290ZM0Z20C21A400000/>
『日本経済新聞』2021年5月5日
- <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN043OQ0U1A500C2000000/>
7) 『日本経済新聞』2021年3月6日
- <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM0528L0V00C21A3000000/>
8) 『日本経済新聞』2021年4月27日
- <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA269A10W1A420C2000000/>
9) 「時事ドットコムニュース」2021年4月27日
- <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021042701109&g=int>
10) 『週刊東洋経済』2021年4月10日号 p.35
- 11) 「EU MAG」[脱炭素と経済成長の両立を図る「欧州グリーンディール」]
<https://eumag.jp/behind/d0220/>
- 12) *Build Back Better - in recovery, rehabilitation and reconstruction*, 2017, p.6
- 13) The White House ‘The Build Back Better Framework’
<https://www.whitehouse.gov/build-back-better/>
- 14) Gavi, the Vaccine Alliance への資金拠出状況を参照
<https://www.gavi.org/investing-gavi/funding/current-period-2021-2025>
- 15) 世界は「ワクチン・アパルトヘイト」の状態、共有求める＝WHO事務局長 [ロイター (Reuters Japan)]
<https://www.youtube.com/watch?v=rwWZsMcRluE>
- 16) Johan Rockström, Will Steffen etc., ‘A safe operating space for humanity’ *in Nature*, volume 461, 2009, pp.472-475
- 17) 環境省 [IPCC「海洋・雪氷圏特別報告書」の概要]
http://www.env.go.jp/earth/ipcc/special_reports/srocc_overview.pdf
- 18) 牧口常三郎『人生地理学 5』聖教文庫版 1980 p.183
- 19) 峯陽一『2100年の世界地図 — アフラシアの時代』岩波新書 2019年 p.134